

市議案第16号別冊  
市議案第17号別冊  
市議案第18号別冊  
市議案第19号別冊  
市議案第20号別冊  
市議案第21号別冊  
市議案第22号別冊  
市議案第23号別冊  
市議案第24号別冊

# 令和5年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第16号別冊	令和5年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第17号別冊	令和5年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	11
市議案第18号別冊	令和5年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	19
市議案第19号別冊	令和5年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	27
市議案第20号別冊	令和5年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	51
市議案第21号別冊	令和5年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・・・	65
市議案第22号別冊	令和5年度須崎市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	73
市議案第23号別冊	令和5年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・	87
市議案第24号別冊	令和5年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	97

# 巡 航 船 事 業 特 別 会 計

令和5年度須崎市巡航船事業特別会計予算

令和5年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,163千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		1,040
	1 事業収入	1,040
2 国庫支出金		7,328
	1 国庫補助金	7,328
3 県支出金		9,776
	1 県補助金	9,776
4 繰入金		11,013
	1 他会計繰入金	11,013
5 諸収入		6
	1 雑入	6
歳入合計		29,163

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 巡航船事業費		28,459
	1 巡航船事業費	28,459
2 公債費		204
	1 公債費	204
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		29,163

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	1,040	819	221
2 国庫支出金	7,328	7,271	57
3 県支出金	9,776	10,852	△1,076
4 繰入金	11,013	9,459	1,554
5 諸収入	6	6	
歳 入 合 計	29,163	28,407	756

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	28,459	27,703	756	17,104		10,315	1,040
2 公債費	204	204				204	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	29,163	28,407	756	17,104		11,019	1,040

## 2 歳入

## 款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	1,040	819	221			
	1 事業収入	1,040	819	221			
	1 巡航船運賃収入	1,040	819	221	1 旅客運賃収入	1,039	旅客運賃収入 1,039
					2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
2	国庫支出金	7,328	7,271	57			
	1 国庫補助金	7,328	7,271	57			
	1 航路事業費国庫補助金	7,328	7,271	57	1 航路事業費補助金	7,328	航路事業費補助金 7,328
3	県支出金	9,776	10,852	△1,076			
	1 県補助金	9,776	10,852	△1,076			
	1 航路事業費県補助金	9,776	10,852	△1,076	1 航路事業費補助金	9,776	航路事業費補助金 9,776
4	繰入金	11,013	9,459	1,554			

## 款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 他会計繰入金	11,013	9,459	1,554			
	1 一般会計繰入金	11,013	9,459	1,554	1 一般会計繰入金	11,013	一般会計繰入金 11,013
	5 諸収入	6	6				
	1 雑入	6	6				
	1 雑入	6	6		1 雑入	6	地球温暖化対策税還付金 6

## 3 歳出

## 款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	巡航船事業費	28,459	27,703	756	17,104		10,315	1,040				
	1	巡航船事業費	28,459	27,703	756	17,104		10,315	1,040				
	1	運航費	21,305	20,951	354	16,909		3,356	1,040	2給料	8,992	◎職員人件費(2名分) ◎巡航船運航経費	16,702
										3職員手当等	4,769		4,603
										4共済費	2,941		
										7報償費	126		
										8旅費	3		
										10需用費	3,848		
										11役務費	615		
										13使用料及び 賃借料	11		
	2	事務費	7,154	6,752	402	195		6,959		2給料	3,389	◎職員人件費(1名分) ◎巡航船運航事務経費	6,959
										3職員手当等	2,355		195

## 款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									4 共済費	1,215		
									8 旅費	8		
									10 需用費	91		
									11 役務費	20		
									18 負担金補助 及び交付金	76		
		2 公債費	204	204			204					
		1 公債費	204	204			204					
		1 元金	203	203			203		22 償還金利子 及び割引料	203	◎長期債償還元金 203	
		2 利子	1	1			1		22 償還金利子 及び割引料	1	◎長期債償還利子 1	
		3 予備費	500	500			500					
		1 予備費	500	500			500					
		1 予備費	500	500			500				◎地方自治法第217条予備費 500	

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( 3 )		12,381	7,124	19,505	4,156	23,661	
前年度	( 3 )		12,374	6,590	18,964	4,069	23,033	
比 較	( )		7	534	541	87	628	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			310	986				5,042	180	306	300			7,124
	前年度			284	986				4,882		258	180			6,590
	比 較			26					160	180	48	120			534

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	7	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		7	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当等	534	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		112	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分		422	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,833
	平均給与月額(円)	392,612
	平均年齢(歳)	49.3
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,700
	平均給与月額(円)	401,161
	平均年齢(歳)	48.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
5年1月1日現在	高 校	154,600
	大 学	175,300
4年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2	66.7
	3 級	( )	( )
		1	33.3
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	3	100.0
4年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2	66.7
	3 級	( )	( )
		1	33.3
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	
前年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( )	( ) 4.30	有	
国の制度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,272	1,069		203	866
合 計	1,272	1,069		203	866

# バス事業特別会計

令和5年度須崎市バス事業特別会計予算

令和5年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,919千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		4,797
	1 バス運賃収入	4,797
2 国庫支出金		4,670
	1 国庫補助金	4,670
3 繰入金		11,416
	1 他会計繰入金	11,416
4 諸収入		36
	1 雑入	36
歳入合計		20,919

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 バス事業費		19,227
	1 バス事業費	19,227
2 公債費		1,192
	1 公債費	1,192
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		20,919

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	4,797	4,582	215
2 国庫支出金	4,670	3,782	888
3 繰入金	11,416	10,105	1,311
4 諸収入	36	36	
△ 県支出金		300	△300
歳 入 合 計	20,919	18,805	2,114

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	19,227	17,846	1,381	4,670		11,452	3,105
2 公債費	1,192	459	733				1,192
3 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	20,919	18,805	2,114	4,670		11,452	4,797

## 2 歳入

## 款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
1	事業収入	4,797	4,582	215			
	1 バス運賃収入	4,797	4,582	215			
	1 旅客運賃収入	4,797	4,582	215	1 旅客運賃収入	4,797	旅客運賃収入 4,797
2	国庫支出金	4,670	3,782	888			
	1 国庫補助金	4,670	3,782	888			
	1 バス事業費国庫補助金	4,670	3,782	888	1 バス事業費補助金	4,670	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 4,670
3	繰入金	11,416	10,105	1,311			
	1 他会計繰入金	11,416	10,105	1,311			
	1 一般会計繰入金	11,416	10,105	1,311	1 一般会計繰入金	11,416	一般会計繰入金 11,416
4	諸収入	36	36				
	1 雑入	36	36				
	1 雑入	36	36		1 雑入	36	広告料収入 36

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		△ 県支出金		300	△300			
		△ 県補助金		300	△300			
		△ バス事業費県補助金		300	△300			

## 3 歳出

## 款 1 バス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	バス事業費	19,227	17,846	1,381	4,670		11,452	3,105			
	1	バス事業費	19,227	17,846	1,381	4,670		11,452	3,105			
	1	運行費	19,219	17,838	1,381	4,670		11,452	3,097	10需用費	420	◎バス運行経費 19,219
										11役務費	984	
										12委託料	17,765	
										26公課費	50	
	2	事務費	8	8					8	10需用費	4	◎バス運行事務経費 8
										11役務費	4	
	2	公債費	1,192	459	733				1,192			
	1	公債費	1,192	459	733				1,192			
	1	元金	1,186	450	736				1,186	22償還金利子及び割引料	1,186	◎長期債償還元金 1,186
	2	利子	6	9	△3				6	22償還金利子及び割引料	6	◎長期債償還利子 6

## 款 3 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		3予備費	500	500					500			
		1予備費	500	500					500			
		1予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	7,957	7,507		1,186	6,321
合 計	7,957	7,507		1,186	6,321

# スクールバス特別会計

令和5年度須崎市スクールバス特別会計予算

令和5年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,377千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

## 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		750
	1 使用料	750
2 国庫支出金		100
	1 国庫補助金	100
3 繰入金		9,527
	1 他会計繰入金	9,527
歳入合計		10,377

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 スクールバス事業費		9,554
	1 スクールバス事業費	9,554
2 公債費		323
	1 公債費	323
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		10,377

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	750	750	
2 国庫支出金	100		100
3 繰入金	9,527	8,930	597
歳 入 合 計	10,377	9,680	697

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	9,554	8,857	697	100		9,454	
2 公債費	323	323				323	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	10,377	9,680	697	100		10,277	

## 2 歳入

## 款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	750	750				
	1 使用料	750	750				
	1 スクールバス使用料	750	750		1 スクールバス使用料	750	スクールバス使用料 750
2	国庫支出金	100		100			
	1 国庫補助金	100		100			
	1 スクールバス事業費国庫補助金	100		100	1 スクールバス事業費補助金	100	スクールバス安全装置設置事業費補助金 100
3	繰入金	9,527	8,930	597			
	1 他会計繰入金	9,527	8,930	597			
	1 一般会計繰入金	9,527	8,930	597	1 一般会計繰入金	9,527	一般会計繰入金 9,527

## 3 歳出

## 款 1 スクールバス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 スクールバス事業費	9,554	8,857	697	100		9,454				
		1 スクールバス事業費	9,554	8,857	697	100		9,454				
		1 運行費	9,539	8,842	697	100		9,439	10 需用費	230	◎スクールバス運行経費 9,539	
									11 役務費	114		
									12 委託料	8,910		
									13 使用料及び 賃借料	60		
									17 備品購入費	200		
									26 公課費	25		
		2 事務費	15	15				15	10 需用費	10	◎スクールバス運行事務経費 15	
									11 役務費	5		
		2 公債費	323	323				323				
		1 公債費	323	323				323				

## 款 2 公債費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 元金	322	322				322		22償還金利子 及び割引料	322	◎長期債償還元金 322
	2 利子	1	1				1		22償還金利子 及び割引料	1	◎長期債償還利子 1
	3 予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				
	1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

## 4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,739	2,417		322	2,095
合 計	2,739	2,417		322	2,095

# 国民健康保険特別会計

令和5年度須崎市国民健康保険特別会計予算

令和5年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,008,827千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		502,245
	1 国民健康保険税	502,245
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		2,205,515
	1 県補助金	2,205,515
4 財産収入		47
	1 財産運用収入	47
5 繰入金		291,257
	1 他会計繰入金	291,257
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		9,760
	1 延滞金加算金及び過料	3,000
	2 雑入	6,760
歳入合計		3,008,827

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		62,563
	1 総務管理費	51,004
	2 徴税費	11,352
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,182,595
	1 療養諸費	1,850,007
	2 高額療養費	317,180
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	12,507
	5 葬祭諸費	1,800
	6 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		711,053
	1 医療給付費分	471,162
	2 後期高齢者支援金等分	175,950
	3 介護納付金分	63,941
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		39,901
	1 特定健康診査等事業費	30,332

(単位：千円)

款	項	金額
	2 保健事業費	9,569
6 基金積立金		47
	1 基金積立金	47
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		2,666
	1 還付金及び還付加算金	2,666
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		3,008,827

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	502,245	530,856	△28,611
2 使用料及び手数料	2	401	△399
3 県支出金	2,205,515	1,985,745	219,770
4 財産収入	47	21	26
5 繰入金	291,257	296,341	△5,084
6 繰越金	1	1	
7 諸収入	9,760	9,760	
歳 入 合 計	3,008,827	2,823,125	185,702

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	62,563	61,129	1,434	3,750		58,813	
2 保険給付費	2,182,595	1,960,176	222,419	2,168,187		8,458	5,950
3 国民健康保険事業費納付金	711,053	750,672	△39,619	218		227,748	483,087
4 共同事業拠出金	1	1					1
5 保健事業費	39,901	38,462	1,439	33,360		3,000	3,541
6 基金積立金	47	21	26			47	
7 公債費	1	1					1
8 諸支出金	2,666	2,663	3				2,666
9 予備費	10,000	10,000					10,000
歳 出 合 計	3,008,827	2,823,125	185,702	2,205,515		298,066	505,246

## 2 歳入

## 款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
款 項	目				区 分	金 額			
1	国民健康保険税	502,245	530,856	△28,611					
1	国民健康保険税	502,245	530,856	△28,611					
1	一般被保険者国民健康保険税	502,239	530,849	△28,610	1	医療給付費現年課税分	294,158	医療給付費現年課税分（一般）	294,158
					2	後期高齢者支援金現年課税分	134,508	後期高齢者支援金現年課税分（一般）	134,508
					3	介護納付金現年課税分	50,270	介護納付金現年課税分（一般）	50,270
					4	医療給付費滞納繰越分	15,483	医療給付費滞納繰越分（一般）	15,483
					5	後期高齢者支援金滞納繰越分	5,299	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般）	5,299
					6	介護納付金滞納繰越分	2,521	介護納付金滞納繰越分（一般）	2,521
2	退職被保険者等国民健康保険税	6	7	△1	1	医療給付費現年課税分	1	医療給付費現年課税分（退職）	1

## 款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
款	項	目				区 分	金 額		
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	1	後期高齢者支援金現年課税分 (退職)	1
						3 介護納付金 現年課税分	1	介護納付金現年課税分 (退職)	1
						4 医療給付費 滞納繰越分	1	医療給付費滞納繰越分 (退職)	1
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	1	後期高齢者支援金滞納繰越分 (退職)	1
						6 介護納付金 滞納繰越分	1	介護納付金滞納繰越分 (退職)	1
		2 使用料及び手数料	2	401	△399				
		1 手数料	2	401	△399				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料	1
		2 督促手数料	1	400	△399	1 督促手数料	1	督促手数料	1
		3 県支出金	2,205,515	1,985,745	219,770				

## 款 3 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 県補助金	2,205,515	1,985,745	219,770			
	1 保険給付費等交付金	2,205,515	1,985,745	219,770	1 普通交付金	2,167,187	普通交付金 2,167,187
					2 特別交付金	38,328	保険者努力支援分 16,607 特別調整交付金分 3,562 県繰入金（2号分） 10,150 特定健康診査等負担金 8,009
	4 財産収入	47	21	26			
	1 財産運用収入	47	21	26			
	1 基金運用収入	47	21	26	1 利子及び配当金	47	財政調整基金（国保）積立金利子収入 47
	5 繰入金	291,257	296,341	△5,084			
	1 他会計繰入金	291,257	296,341	△5,084			
	1 一般会計繰入金	291,257	296,341	△5,084	1 保険基盤安定繰入金（軽減分）	109,711	保険基盤安定繰入金（軽減分） 109,711
					2 保険基盤安定繰入金（支援分）	63,700	保険基盤安定繰入金（支援分） 63,700

## 款 5 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						3 職員給与費等繰入金	58,811	職員給与費等繰入金 58,811
						4 助産費繰入金	8,458	助産費繰入金 8,458
						5 財政安定化支援事業繰入金	40,577	財政安定化支援事業繰入金 40,577
						6 その他繰入金	10,000	その他繰入金 10,000
6		繰越金	1	1				
	1	繰越金	1	1				
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越金	1	その他繰越金 1
7		諸収入	9,760	9,760				
	1	延滞金加算金及び過料	3,000	3,000				
		1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000		1 一般被保険者延滞金	3,000	延滞金（一般） 3,000

## 款 7 諸収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	2 雑入	6,760	6,760				
	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金（一般） 3,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	50	50		1 退職被保険者等第三者納付金	50	第三者傷害医療費納付金（退職） 50
	3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金（一般） 500
	4 退職被保険者等返納金	10	10		1 退職被保険者等返納金	10	医療費返納金（退職） 10
	5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
	6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 100 指定公費 100

## 3 歳出

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	62,563	61,129	1,434	3,750		58,813					
	1	総務管理費	51,004	50,319	685	500		50,504					
	1	一般管理費	46,143	45,394	749	500		45,643	2	給料	19,956	◎職員人件費（6名分） ◎一般管理費	37,766 8,377
								3	職員手当等	11,426			
								4	共済費	6,384			
								7	報償費	93			
								8	旅費	15			
								10	需用費	977			
								11	役務費	3,788			
								12	委託料	2,275			
								13	使用料及び 賃借料	10			
								18	負担金補助 及び交付金	1,219			

## 01-01-02 連合会負担金

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2 連合会負担金	4,861	4,925	△64			4,861		18負担金補助 及び交付金	4,861	◎連合会負担金 4,861
	2 徴税費	11,352	10,603	749	3,250		8,102				
	1 賦課徴収費	11,352	10,603	749	3,250		8,102		10需用費	93	◎賦課徴収費 11,352
									11役務費	1,404	
									13使用料及び 賃借料	2	
									18負担金補助 及び交付金	9,853	
	3 運営協議会費	207	207				207				
	1 運営協議会費	207	207				207		1報酬	207	◎運営協議会費 207
	2 保険給付費	2,182,595	1,960,176	222,419	2,168,187		8,458	5,950			
	1 療養諸費	1,850,007	1,665,326	184,681	1,850,007						
	1 一般被保険者療養 給付費	1,828,590	1,646,053	182,537	1,828,590				18負担金補助 及び交付金	1,828,590	◎一般被保険者療養給付費 1,828,590

## 款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2	退職被保険者等療養給付費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養給付費 1
	3	一般被保険者療養費	15,650	13,954	1,696	15,650				18負担金補助及び交付金	15,650	◎一般被保険者療養費 15,650
	4	退職被保険者等療養費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等療養費 1
	5	審査支払手数料	5,765	5,317	448	5,765				11役務費	5,765	◎審査支払手数料 5,765
	2	高額療養費	317,180	279,342	37,838	317,180						
	1	一般被保険者高額療養費	317,078	279,240	37,838	317,078				18負担金補助及び交付金	317,078	◎一般被保険者高額療養費 317,078
	2	退職被保険者等高額療養費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額療養費 1
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	100	100		100				18負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者高額介護合算療養費 100
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1				18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額介護合算療養費 1
	3	移送費	101	101					101			

## 款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 一般被保険者移送費	100	100					100	18負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費 100
		2 退職被保険者等移送費	1	1					1	18負担金補助及び交付金	1	◎退職被保険者等移送費 1
		4 出産育児諸費	12,507	12,607	△100			8,458	4,049			
		1 出産育児一時金	12,500	12,600	△100			8,458	4,042	18負担金補助及び交付金	12,500	◎出産育児一時金 12,500
		2 審査支払手数料	7	7					7	11役務費	7	◎審査支払手数料 7
		5 葬祭諸費	1,800	1,800					1,800			
		1 葬祭費	1,800	1,800					1,800	18負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費 1,800
		6 傷病手当金	1,000	1,000		1,000						
		1 傷病手当金	1,000	1,000		1,000				18負担金補助及び交付金	1,000	◎新型コロナウイルス感染症傷病手当金 1,000
		3 国民健康保険事業費納付金	711,053	750,672	△39,619	218		227,748	483,087			
		1 医療給付費分	471,162	515,513	△44,351	218		180,412	290,532			

## 款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 一般被保険者医療給付費分	471,162	515,513	△44,351	218		180,412	290,532	18負担金補助及び交付金	471,162	◎一般被保険者医療給付費分 471,162
		2 後期高齢者支援金等分	175,950	166,059	9,891			36,141	139,809			
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	175,950	166,059	9,891			36,141	139,809	18負担金補助及び交付金	175,950	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 175,950
		3 介護納付金分	63,941	69,100	△5,159			11,195	52,746			
		1 介護納付金分	63,941	69,100	△5,159			11,195	52,746	18負担金補助及び交付金	63,941	◎介護納付金分 63,941
		4 共同事業拠出金	1	1					1			
		1 共同事業拠出金	1	1					1			
		1 共同事業拠出金	1	1					1	18負担金補助及び交付金	1	◎退職医療共同事業負担金 1
		5 保健事業費	39,901	38,462	1,439	33,360		3,000	3,541			
		1 特定健康診査等事業費	30,332	29,391	941	26,791			3,541			
		1 特定健康診査等事業費	30,332	29,391	941	26,791			3,541	1報酬	2,915	◎特定健康診査事業費 21,671 ◎特定保健指導事業費 2,479 ◎生活習慣病予防対策支援事 3,951

## 款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									3職員手当等	570	業費 ◎健康教育事業費 ◎歯科保健指導事業費	391 1,840	
								4共済費	628				
								7報償費	1,984				
								8旅費	66				
								10需用費	1,444				
								11役務費	1,808				
								12委託料	20,663				
								13使用料及び 賃借料	21				
								18負担金補助 及び交付金	224				
								26公課費	9				
		2 保健事業費	9,569	9,071	498	6,569		3,000					
		1 保健衛生普及費	6,519	6,021	498	6,519			1報酬	1,679	◎保健衛生普及費	6,519	

## 款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3職員手当等	376	
										4共済費	428	
										8旅費	51	
										10需用費	66	
										11役務費	1,692	
										12委託料	2,227	
		2 高額療養費貸付事業費	3,050	3,050		50		3,000		12委託料	50	◎高額療養費貸付事業費
										20貸付金	3,000	3,050
		6基金積立金	47	21	26			47				
		1 基金積立金	47	21	26			47				
		1 基金積立金	47	21	26			47		24積立金	47	◎財政調整基金積立金
		7公債費	1	1					1			

## 款 7 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	公債費	1	1				1				
		1 利子	1	1				1	22償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子 1	
	8	諸支出金	2,666	2,663	3			2,666				
		1 還付金及び還付加算金	2,666	2,663	3			2,666				
		1 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,500				2,500	22償還金利子及び割引料	2,500	◎一般被保険者保険税還付金 2,500	
		2 退職被保険者等保険税還付金	150	150				150	22償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金 150	
		3 償還金	16	13	3			16	22償還金利子及び割引料	16	◎償還金 16	
	9	予備費	10,000	10,000				10,000				
		1 予備費	10,000	10,000				10,000				
		1 予備費	10,000	10,000				10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000	

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
				支給率(月分)	金 額					
国民健康保 険運営協議 会等委員	本年度	12	207					207	207	
	前年度	12	207					207	207	
	比 較									

《2》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考							
		報酬	給料	職員手当等	計										
本年度	( 2 )	4,594		946	5,540	1,056	6,596								
	6		19,956	11,426	31,382	6,384	37,766								
前年度	( 2 )	4,150		850	5,000	465	5,465								
	6		20,112	9,777	29,889	6,295	36,184								
比 較		444		96	540	591	1,131								
			△ 156	1,649	1,493	89	1,582								
職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児 童 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	計
	本年度			254	1,632				8,986	360	462	678			12,372
	前年度			66	1,632				8,071	360	258	240			10,627
	比 較			188					915		204	438			1,745

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( 6 )		19,956	11,426	31,382	6,384	37,766	
前年度	( 6 )		20,112	9,777	29,889	6,295	36,184	
比 較	( )		△ 156	1,649	1,493	89	1,582	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			254	1,632				8,040	360	462	678			11,426
	前年度			66	1,632				7,221	360	258	240			9,777
	比 較			188					819		204	438			1,649

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( 2 )	4,594		946	5,540	1,056	6,596	
前年度	( 2 )	4,150		850	5,000	465	5,465	
比 較		444		96	540	591	1,131	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度								946						946
	前年度								850						850
	比 較								96						96

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 156	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		429	
		その他の増減分		△ 585	異動等
職員手当等	1,745	制度改正に伴う増減分		177	期末勤勉手当
		その他の増減分		1,568	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,967
	平均給与月額(円)	267,867
	平均年齢(歳)	31.5
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,350
	平均給与月額(円)	300,965
	平均年齢(歳)	40.5

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
5年1月1日現在	高 校	154,600
	大 学	175,300
4年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	2 級	4	80.0
	1 級	( )	( )
	計	1	20.0
4年1月1日現在	計	5	100.0
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	3 級	1	16.7
	2 級	( )	( )
	1 級	2	33.3
	計	2	33.3
	1 級	( )	( )
	計	1	16.7
計	6	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	( )			
本年度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	
前年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( )	( ) 4.30	有	
国の制度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

# 後期高齢者医療特別会計

令和5年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ432,549千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		282,039
	1 後期高齢者医療保険料	282,039
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 繰入金		140,731
	1 一般会計繰入金	140,731
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		9,776
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	8,576
歳入合計		432,549

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		24,209
	1 総務管理費	23,084
	2 徴収費	1,125
2 後期高齢者医療広域連合納付金		406,738
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	406,738
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		432,549

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	282,039	270,809	11,230
2 使用料及び手数料	2	101	△99
3 繰入金	140,731	136,615	4,116
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	9,776	10,054	△278
歳入合計	432,549	417,580	14,969

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	24,209	23,430	779			24,110	99
2 後期高齢者医療広域連合納付金	406,738	392,548	14,190			124,699	282,039
3 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
4 予備費	500	500				500	
歳出合計	432,549	417,580	14,969			150,411	282,138

## 2 歳入

## 款 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料		282,039	270,809	11,230			
1 後期高齢者医療保険料		282,039	270,809	11,230			
1 特別徴収保険料		185,874	180,524	5,350	1 特別徴収保険料現年分	185,874	特別徴収保険料現年分 185,874
2 普通徴収保険料		96,165	90,285	5,880	1 普通徴収保険料現年分	95,583	普通徴収保険料現年分 95,583
					2 普通徴収保険料滞納繰越分	582	普通徴収保険料滞納繰越分 582
2 使用料及び手数料		2	101	△99			
1 手数料		2	101	△99			
1 総務手数料		1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
2 督促手数料		1	100	△99	1 督促手数料	1	督促手数料 1
3 繰入金		140,731	136,615	4,116			
1 一般会計繰入金		140,731	136,615	4,116			

## 款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 事務費繰入金	16,133	14,977	1,156	1 事務費繰入金	16,133	事務費繰入金 16,133
	2 保険基盤安定繰入金	124,598	121,638	2,960	1 保険基盤安定繰入金	124,598	保険基盤安定繰入金 124,598
	4 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1				
	1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
	5 諸収入	9,776	10,054	△278			
	1 延滞金加算金及び過料	100	100				
	1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
	2 償還金及び還付加算金	1,100	1,100				
	1 保険料還付金	1,000	1,000		1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
	2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金 100
	3 雑入	8,576	8,854	△278			

## 款 5 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	8,576	8,854	△278	1 雑入	8,576	雑入 後期高齢者医療広域連合負担金（人件費分） 家賃等実費徴収金
								1 8,476 99

## 3 歳出

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	24,209	23,430	779			24,110	99				
	1	総務管理費	23,084	22,500	584			22,985	99				
	1	一般管理費	23,084	22,500	584			22,985	99	2給料	11,552	◎職員人件費(3名分) ◎一般管理費	19,977 3,107
										3職員手当等	4,261		
										4共済費	3,405		
										10需用費	181		
										11役務費	450		
										12委託料	855		
										13使用料及び 賃借料	761		
										17備品購入費	956		
										18負担金補助 及び交付金	663		
	2	徴収費	1,125	930	195			1,125					

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		1 徴収費	1,125	930	195			1,125		10需用費	190	◎徴収費	1,125
										11役務費	873		
										18負担金補助 及び交付金	62		
		2後期高齢者医療広域連合納付金	406,738	392,548	14,190			124,699	282,039				
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	406,738	392,548	14,190			124,699	282,039				
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	406,738	392,548	14,190			124,699	282,039	18負担金補助 及び交付金	406,738	◎後期高齢者医療広域連合納付金	406,738
		3諸支出金	1,102	1,102				1,102					
		1 償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102					
		1 保険料還付金	1,000	1,000				1,000		22償還金利子 及び割引料	1,000	◎保険料還付金	1,000
		2 還付加算金	100	100				100		22償還金利子 及び割引料	100	◎還付加算金	100

## 款 3 諸支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	3 償還金	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
	4 督促手数料還付金	1	1				1		22償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1
4予備費		500	500				500				
1 予備費		500	500				500				
1 予備費		500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( ) 3		11,552	4,261	15,813	3,405	19,218	
前年度	( ) 3		11,764	4,820	16,584	3,508	20,092	
比 較	( )		△ 212	△ 559	△ 771	△ 103	△ 874	

職員手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計	
	本 年 度				220				4,041							4,261
	前 年 度			22	220				4,578							4,820
	比 較			△ 22					△ 537							△ 559

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 212	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		29	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 241	異動等
職員手当等	△ 559	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		78	期末勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分		△ 637	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,350
	平均給与月額(円)	316,350
	平均年齢(歳)	53.7
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,766
	平均給与月額(円)	300,360
	平均年齢(歳)	39.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
5年1月1日現在	高 校	154,600
	大 学	175,300
4年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	( ) ( ) ( )			
本年度	( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( )	4.40	有	
前年度	2.200	2.200	( ) ( ) ( )	4.30	有	
国の制度	( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( )	4.40	有	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	6 級	( ) ( )	( ) ( )
	5 級	( ) ( )	( ) ( )
	4 級	1	33.3
	3 級	( ) ( )	( ) ( )
	2 級	1	33.3
	1 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( ) ( )	( ) ( )
4年1月1日現在	6 級	( ) ( )	( ) ( )
	5 級	( ) ( )	( ) ( )
	4 級	1	33.3
	3 級	( ) ( )	( ) ( )
	2 級	1	33.3
	1 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( ) ( )	( ) ( )

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和5年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和5年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,118千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		2,680
	1 県補助金	2,680
2 諸収入		20,438
	1 貸付金元利収入	20,436
	2 雑入	2
歳入合計		23,118

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		3,521
	1 住宅新築資金等貸付事業費	3,521
2 前年度繰上充用金		19,597
	1 前年度繰上充用金	19,597
歳出合計		23,118

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	2,680	808	1,872
2 諸収入	20,438	20,389	49
歳 入 合 計	23,118	21,197	1,921

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	3,521	3,614	△93	2,680		841	
2 前年度繰上充用金	19,597	12,412	7,185			19,597	
△ 公債費		5,171	△5,171				
歳 出 合 計	23,118	21,197	1,921	2,680		20,438	

## 2 歳入

## 款 1 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	県支出金	2,680	808	1,872			
	1 県補助金	2,680	808	1,872			
	1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	2,680	808	1,872	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	2,680	償還推進助成補助金 2,680
2	諸収入	20,438	20,389	49			
	1 貸付金元利収入	20,436	20,387	49			
	1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	20,436	20,387	49	1 現年度分	804	住宅新築資金等元利収入現年度分 804
					2 過年度分	19,632	住宅新築資金等元利収入過年度分 19,632
	2 雑入	2	2				
	1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
	2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金 1

## 3 歳出

## 款 1 事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	事業費	3,521	3,614	△93	2,680		841				
	1	住宅新築資金等貸付事業費	3,521	3,614	△93	2,680		841				
	1	住宅新築資金等貸付事業費	3,521	3,614	△93	2,680		841	8	88	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 3,521	
								10	110			
								11	120			
								12	550			
								13	25			
								18	28			
								21	2,600			
	2	前年度繰上充用金	19,597	12,412	7,185			19,597				
	1	前年度繰上充用金	19,597	12,412	7,185			19,597				

## 款 2 前年度繰上充用金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 前年度繰上充用金	19,597	12,412	7,185			19,597		21 補償補てん及び賠償金	19,597	◎前年度繰上充用金 19,597
	△公債費		5,171	△5,171							
	△公債費		5,171	△5,171							
	△元金		5,090	△5,090							
	△利子		81	△81							

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 日 本 郵 政 株 式 会 社	5,090				
合 計	5,090				

# 下水道事業特別会計

令和5年度須崎市下水道事業特別会計予算

令和5年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ777,004千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		3,788
	1 使用料	3,714
	2 手数料	74
3 国庫支出金		138,000
	1 国庫補助金	138,000
4 繰入金		360,314
	1 他会計繰入金	360,314
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		274,900
	1 市債	274,900
歳入合計		777,004

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		385,110
	1 下水道費	385,110
2 公債費		391,394
	1 公債費	391,394
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		777,004

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	65,200	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
下水道施設整備事業	65,300			
資本費平準化債	117,500			
下水道事業債(特別措置分)	18,000			
公営企業会計適用債	8,900			
計	274,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	3,788	3,790	△2
3 国庫支出金	138,000	130,000	8,000
4 繰入金	360,314	335,902	24,412
5 諸収入	1	18	△17
6 市債	274,900	295,300	△20,400
歳入合計	777,004	765,011	11,993

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	385,110	369,923	15,187	138,000	139,400	103,921	3,789
2 公債費	391,394	394,588	△3,194		135,500	255,894	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	777,004	765,011	11,993	138,000	274,900	360,315	3,789

## 2 歳入

## 款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	1	1				
	1 負担金	1	1				
	1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分 1
2	使用料及び手数料	3,788	3,790	△2			
	1 使用料	3,714	3,716	△2			
	1 下水道使用料	3,714	3,716	△2	1 下水道使用料	3,346	下水道使用料 3,346
					2 施設使用料	368	処理場施設占用料 8 処理場施設使用料 360
	2 手数料	74	74				
	1 下水道手数料	74	74		1 下水道手数料	74	排水設備工事検査手数料 5 排水設備工事指定業者登録手数料 60 排水設備工事責任技術者登録手数料 9
3	国庫支出金	138,000	130,000	8,000			
	1 国庫補助金	138,000	130,000	8,000			

## 款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道費国庫補助金	138,000	130,000	8,000	1 下水道費補助金	138,000	社会資本整備総合交付金 138,000
		4 繰入金	360,314	335,902	24,412			
		1 他会計繰入金	360,314	335,902	24,412			
		1 一般会計繰入金	360,314	335,902	24,412	1 一般会計繰入金	360,314	一般会計繰入金 360,314
		5 諸収入	1	18	△17			
		1 雑入	1	18	△17			
		1 雑入	1	18	△17	1 雑入	1	返還金等 1
		6 市債	274,900	295,300	△20,400			
		1 市債	274,900	295,300	△20,400			
		1 下水道債	274,900	295,300	△20,400	1 下水道施設債	274,900	下水道施設整備事業債 130,500 資本費平準化債 117,500 下水道事業債（特別措置分） 18,000 公営企業会計適用債 8,900

## 3 歳出

## 款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 下水道費	385,110	369,923	15,187	138,000	139,400	103,921	3,789			
		1 下水道費	385,110	369,923	15,187	138,000	139,400	103,921	3,789			
		1 下水道総務費	103,610	95,923	7,687		8,900	90,921	3,789	2給料	12,338	◎職員人件費(4名分) 23,568
										3職員手当等	7,246	◎下水道施設管理費 32,147
										4共済費	3,984	◎公共下水道施設等運営事業 38,974
										8旅費	121	◎公営企業会計適用事業費 8,921
										10需用費	22,000	
										11役務費	1,170	
										12委託料	55,460	
										13使用料及び賃借料	135	
										14工事請負費	1,000	
										18負担金補助及び交付金	63	

## 款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									26公課費	93	
	2 下水道建設費	281,500	274,000	7,500	138,000	130,500	13,000		2給料	1,800	◎下水道施設整備事業費（単 独） 2,600
									8旅費	110	◎下水道施設整備事業費（補 助） 278,900
									10需用費	556	
									11役務費	17	
									12委託料	26,000	
									13使用料及び 賃借料	408	
									14工事請負費	252,600	
									26公課費	9	
	2公債費	391,394	394,588	△3,194		135,500	255,894				
	1 公債費	391,394	394,588	△3,194		135,500	255,894				
	1 元金	358,962	357,264	1,698		135,500	223,462		22償還金 利子及び 割引料	358,962	◎長期債償還元金 358,962

## 款 2 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		2 利子	32,432	37,324	△4,892			32,432		22償還金利子 及び割引料	32,432	◎長期債償還利子 32,432
		3 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( ) 4		12,338	7,246	19,584	3,984	23,568	
前年度	( ) 4		12,472	7,392	19,864	4,266	24,130	
比 較	( )		△ 134	△ 146	△ 280	△ 282	△ 562	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任 手 当	地域手当	計
	本年度			275	480				4,961	420	630	480			7,246
	前年度			480	480				4,998	420	294	720			7,392
	比 較			△ 205					△ 37		336	△ 240			△ 146

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 134	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	211		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 345	異動等	
職員手当等	△ 146	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	109	期末勤勉手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 255	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,650
	平均給与月額 (円)	282,000
	平均年齢 (歳)	31.0
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	259,825
	平均給与月額 (円)	276,150
	平均年齢 (歳)	35.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
5年1月1日現在	高 校	154,600
	大 学	175,300
4年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
		1	25.0
	3 級	( )	( )
		2	50.0
	2 級	( )	( )
4年1月1日現在	1 級	( )	( )
		1	25.0
	計	( )	( )
		4	100.0
5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
		1	25.0
	3 級	( )	( )
		2	50.0
	2 級	( )	( )
4年1月1日現在	1 級	( )	( )
		1	25.0
	計	( )	( )
		4	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	
前年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( )	( ) 4.30	有	
国の制度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
須 崎 市 公 共 下 水 道 施 設 等 運 営 事 業	514,194千円	令和元年度から 令和4年度まで	千円 113,251	令和21年度まで	千円 400,943	千円 111,000	千円	千円 289,943	千円
須 崎 市 終 末 処 理 場 及 び 雨 水 管 き ょ 等 維 持 管 理 業 務 委 託	161,478千円	令和元年度から 令和4年度まで	千円 110,201	令和6年度まで	千円 51,277	千円	千円	千円 51,277	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	507,436	402,771		91,890	310,881
2 日 本 郵 政 株 式 会 社	909,893	805,898		106,424	699,474
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,054,956	998,502	248,000	67,523	1,178,979
4 市 中 銀 行	617,457	548,086	26,900	70,347	504,639
5 そ の 他 の 金 融 機 関	218,739	195,961		22,778	173,183
合 計	3,308,481	2,951,218	274,900	358,962	2,867,156

# 漁業集落排水事業特別會計

令和5年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

令和5年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,964千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		2,150
	1 使用料	2,150
2 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
3 繰入金		10,711
	1 他会計繰入金	9,726
	2 基金繰入金	985
4 市債		1,100
	1 市債	1,100
歳入合計		13,964

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		8,265
	1 漁業集落排水事業費	5,958
	2 公債費	2,307
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		5,199
	1 漁業集落排水事業費	2,518
	2 公債費	2,681
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		13,964

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額 ( 千 円 )	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 債	1,100	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。
計	1,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,150	2,171	△21
2 財産収入	3	2	1
3 繰入金	10,711	10,317	394
4 市債	1,100	1,000	100
歳入合計	13,964	13,490	474

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	8,265	7,942	323		900	6,545	820
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	5,199	5,048	151		200	3,669	1,330
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	13,964	13,490	474		1,100	10,714	2,150

## 2 歳入

## 款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	2,150	2,171	△21			
	1 使用料	2,150	2,171	△21			
	1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	820	817	3	1 下水道使用料	820	下水道使用料 820
	2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1,330	1,354	△24	1 下水道使用料	1,330	下水道使用料 1,330
2	財産収入	3	2	1			
	1 財産運用収入	3	2	1			
	1 基金運用収入	3	2	1	1 利子及び配当金	3	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入 3
3	繰入金	10,711	10,317	394			
	1 他会計繰入金	9,726	9,470	256			
	1 一般会計繰入金	9,726	9,470	256	1 一般会計繰入金	9,726	一般会計繰入金 9,726
	2 基金繰入金	985	847	138			

## 款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	985	847	138	1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	985	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金 985
		4 市債	1,100	1,000	100			
		1 市債	1,100	1,000	100			
		1 下水道債	1,100	1,000	100	1 下水道施設債	1,100	公営企業会計適用債 1,100

## 3 歳出

## 款 1 中ノ島漁業集落排水事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1	中ノ島漁業集落排水事業費	8,265	7,942	323		900	6,545	820			
	1	漁業集落排水事業費	5,958	5,783	175		900	4,238	820			
	1	漁業集落排水総務費	5,958	5,783	175		900	4,238	820	10需用費	995	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費 5,055 ◎公営企業会計適用事業費 903
										11役務費	36	
										12委託料	4,902	
										13使用料及び賃借料	25	
	2	公債費	2,307	2,159	148			2,307				
	1	元金	2,157	1,941	216			2,157		22償還金利子及び割引料	2,157	◎長期債償還元金 2,157
	2	利子	150	218	△68			150		22償還金利子及び割引料	150	◎長期債償還利子 150
	2	池ノ浦漁業集落排水事業費	5,199	5,048	151		200	3,669	1,330			
	1	漁業集落排水事業費	2,518	2,403	115		200	988	1,330			

## 款 2 池ノ浦漁業集落排水事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		1 漁業集落排水総務費	2,518	2,403	115		200	988	1,330	10 需用費	923	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費 ◎公営企業会計適用事業費	2,292 226
		2 公債費	2,681	2,645	36			2,681					
		1 元金	2,340	2,260	80			2,340		22 償還金利子及び割引料	2,340	◎長期債償還元金	2,340
		2 利子	341	385	△44			341		22 償還金利子及び割引料	341	◎長期債償還利子	341
		3 予備費	500	500				500					
		1 予備費	500	500				500					
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費	500

4 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
漁業集落排水処理施設浄化槽維持管理包括的業務委託	21,189千円	令和元年度から 令和4年度まで	千円 14,373	令和6年度まで	千円 6,816	千円	千円	千円 6,816	千円

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	25,818	21,618		4,320	17,298
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,100	1,100			1,100
3 市 中 銀 行		3,500	1,100	177	4,423
合 計	26,918	26,218	1,100	4,497	22,821

# 介 護 保 険 特 別 会 計

令和5年度須崎市介護保険特別会計予算

令和5年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,689,501千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月8日提出

須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算  
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		450,631
	1 介護保険料	450,631
2 使用料及び手数料		71
	1 手数料	71
3 国庫支出金		706,535
	1 国庫負担金	429,784
	2 国庫補助金	276,751
4 支払基金交付金		691,777
	1 支払基金交付金	691,777
5 県支出金		393,674
	1 県負担金	369,194
	2 県補助金	24,480
6 財産収入		224
	1 財産運用収入	224
7 繰入金		446,577
	1 一般会計繰入金	445,576
	2 基金繰入金	1,001
8 諸収入		12
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 雑入	11
歳入	合計	2,689,501

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		64,787
	1 総務管理費	34,194
	2 徴収費	1,290
	3 介護認定審査会費	29,303
2 保険給付費		2,458,402
	1 介護サービス等諸費	2,203,091
	2 介護予防サービス等諸費	85,761
	3 その他諸費	2,850
	4 高額介護サービス等費	65,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,422
	6 特定入所者介護サービス等費	88,178
3 地域支援事業費		163,585
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	85,883
	2 一般介護予防事業費	17,438
	3 包括的支援事業・任意事業費	59,832
	4 その他諸費	432
4 基金積立金		224
	1 基金積立金	224
5 公債費		500

(単位：千円)

款	項	金額		
	1 公債費	500		
6 諸支出金		1,003		
	1 償還金及び還付加算金	1,003		
7 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
歳	出	合	計	2,689,501

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	450,631	466,462	△15,831
2 使用料及び手数料	71	148	△77
3 国庫支出金	706,535	717,013	△10,478
4 支払基金交付金	691,777	712,978	△21,201
5 県支出金	393,674	408,119	△14,445
6 財産収入	224	163	61
7 繰入金	446,577	466,672	△20,095
8 諸収入	12	2	10
歳入合計	2,689,501	2,771,557	△82,056

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	64,787	62,740	2,047			64,785	2
2 保険給付費	2,458,402	2,527,175	△68,773	1,014,945		1,015,660	427,797
3 地域支援事業費	163,585	178,976	△15,391	85,264		55,487	22,834
4 基金積立金	224	163	61			224	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	1,003	1,003				1,003	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳出合計	2,689,501	2,771,557	△82,056	1,100,209		1,138,659	450,633

## 2 歳入

## 款 1 保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	保険料	450,631	466,462	△15,831			
	1 介護保険料	450,631	466,462	△15,831			
	1 第1号被保険者保険料	450,631	466,462	△15,831	1 現年度分特別徴収保険料	410,830	現年度分特別徴収保険料 410,830
					2 現年度分普通徴収保険料	38,801	現年度分普通徴収保険料 38,801
					3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料	71	148	△77			
	1 手数料	71	148	△77			
	1 総務手数料	46	28	18	1 事務手数料	46	諸証明手数料 指定事務手数料 1 45
	2 督促手数料	25	120	△95	1 督促手数料	25	督促手数料 25
3	国庫支出金	706,535	717,013	△10,478			

## 款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 国庫負担金	429,784	440,002	△10,218			
	1 介護給付費負担金	429,784	440,002	△10,218	1 現年度分	429,784	現年度分 429,784
	2 国庫補助金	276,751	277,011	△260			
	1 調整交付金	215,967	212,043	3,924	1 現年度分	215,967	現年度分 215,967
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,934	28,371	△2,437	1 現年度分	25,934	現年度分 25,934
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	23,030	25,210	△2,180	1 現年度分	23,030	現年度分 23,030
	4 保険者機能強化推進交付金	6,084	5,851	233	1 現年度分	6,084	現年度分 6,084
	5 介護保険保険者努力支援交付金	5,736	5,536	200	1 現年度分	5,736	現年度分 5,736
	4 支払基金交付金	691,777	712,978	△21,201			
	1 支払基金交付金	691,777	712,978	△21,201			

## 04-01-01 介護給付費交付金

## 款 4 支払基金交付金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 介護給付費交付金	663,768	682,337	△18,569	1 現年度分	663,768	現年度分 663,768
	2 地域支援事業支援交付金	28,009	30,641	△2,632	1 現年度分	28,009	現年度分 28,009
5 県支出金		393,674	408,119	△14,445			
	1 県負担金	369,194	381,329	△12,135			
	1 介護給付費負担金	369,194	381,329	△12,135	1 現年度分	369,194	現年度分 369,194
	2 県補助金	24,480	26,790	△2,310			
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,966	14,186	△1,220	1 現年度分	12,966	現年度分 12,966
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,514	12,604	△1,090	1 現年度分	11,514	現年度分 11,514
6 財産収入		224	163	61			
	1 財産運用収入	224	163	61			

## 款 6 財産収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	1 基金運用収入	224	163	61	1 利子及び配当金	224	財政調整基金（介護）積立金利子収入 224
	7 繰入金	446,577	466,672	△20,095			
	1 一般会計繰入金	445,576	453,628	△8,052			
	1 介護給付費繰入金	307,300	315,896	△8,596	1 現年度分	307,300	現年度分 307,300
	2 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,557	46,850	707	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	47,557	低所得者保険料軽減事業繰入金 47,557
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,966	14,186	△1,220	1 現年度分	12,966	現年度分 12,966
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,514	12,604	△1,090	1 現年度分	11,514	現年度分 11,514
	5 その他一般会計繰入金	66,239	64,092	2,147	1 職員給与費等繰入金	44,231	職員給与費等繰入金 44,231
					2 事務費繰入金	22,008	事務費繰入金 22,008

## 款 7 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	2 基金繰入金	1,001	13,044	△12,043			
	1 介護財政調整基金繰入金	1,001	13,044	△12,043	1 介護財政調整基金繰入金	1,001	1,001 財政調整基金（介護）繰入金
	8 諸収入	12	2	10			
	1 延滞金加算金及び過料	1	1				
	1 第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
	2 雑入	11	1	10			
	1 雑入	11	1	10	1 雑入	11	11 雑入

## 3 歳出

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	1	総務費	64,787	62,740	2,047			64,785	2				
	1	総務管理費	34,194	32,140	2,054			34,193	1				
	1	一般管理費	34,194	32,140	2,054			34,193	1	2給料	15,083	◎職員人件費（5名分） ◎一般管理費 ◎国保連合会負担金	26,537 7,614 43
										3職員手当等	7,386		
										4共済費	4,068		
										10需用費	488		
										11役務費	601		
										12委託料	3,100		
										13使用料及び 賃借料	135		
										18負担金補助 及び交付金	3,333		
	2	徴収費	1,290	1,228	62			1,289	1				
	1	賦課徴収費	1,290	1,228	62			1,289	1	10需用費	78	◎賦課徴収費	1,290

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										11 役務費	928		
										18 負担金補助 及び交付金	284		
		3 介護認定審査会費	29,303	29,372	△69			29,303					
		1 認定調査等費	24,284	24,329	△45			24,284		1 報酬	3,445	◎職員人件費(2名分) ◎認定調査等費	13,019 11,265
										2 給料	7,349		
										3 職員手当等	4,105		
										4 共済費	2,555		
										8 旅費	171		
										10 需用費	410		
										11 役務費	6,192		
										12 委託料	50		
										13 使用料及び 賃借料	2		

## 款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									26公課費	5	
	2 認定審査会負担金	5,019	5,043	△24			5,019		18負担金補助 及び交付金	5,019	◎高幡広域市町村圏事務組合 介護認定審査会負担金 5,019
	2保険給付費	2,458,402	2,527,175	△68,773	1,014,945		1,015,660	427,797			
	1 介護サービス等諸費	2,203,091	2,276,535	△73,444	909,542		910,181	383,368			
	1 居宅介護サービス 給付費	697,500	700,000	△2,500	287,962		288,164	121,374	18負担金補助 及び交付金	697,500	◎居宅介護サービス給付費 697,500
	2 地域密着型介護サ ービス給付費	407,773	407,773		168,348		168,466	70,959	18負担金補助 及び交付金	407,773	◎地域密着型介護サ ービス給付費 407,773
	3 施設介護サービス 給付費	1,021,728	1,093,834	△72,106	421,818		422,115	177,795	18負担金補助 及び交付金	1,021,728	◎施設介護サービス給付費 1,021,728
	4 居宅介護福祉用具 購入費	1,528	1,712	△184	630		632	266	18負担金補助 及び交付金	1,528	◎居宅介護福祉用具購入費 1,528
	5 居宅介護住宅改修 費	2,114	3,216	△1,102	873		873	368	18負担金補助 及び交付金	2,114	◎居宅介護住宅改修費 2,114
	6 居宅介護サービス 計画給付費	72,448	70,000	2,448	29,911		29,931	12,606	18負担金補助 及び交付金	72,448	◎居宅介護サービス計画給付 費 72,448

## 02-02-01 介護予防サービス給付費

## 款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2	介護予防サービス等諸費	85,761	82,290	3,471	35,405		35,432	14,924			
		1 介護予防サービス給付費	66,435	66,000	435	27,427		27,446	11,562	18負担金補助及び交付金	66,435	◎介護予防サービス給付費 66,435
		2 介護予防福祉用具購入費	1,276	1,091	185	527		528	221	18負担金補助及び交付金	1,276	◎介護予防福祉用具購入費 1,276
		3 介護予防住宅改修費	4,000	1,149	2,851	1,651		1,653	696	18負担金補助及び交付金	4,000	◎介護予防住宅改修費 4,000
		4 介護予防サービス計画給付費	13,000	13,000		5,367		5,371	2,262	18負担金補助及び交付金	13,000	◎介護予防サービス計画給付費 13,000
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	18負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費 50
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	1,000		413		413	174	18負担金補助及び交付金	1,000	◎地域密着型介護予防サービス給付費 1,000
	3	その他諸費	2,850	2,850		1,177		1,178	495			
		1 審査支払手数料	2,850	2,850		1,177		1,178	495	11役務費	2,850	◎審査支払手数料 2,850
	4	高額介護サービス等費	65,100	65,100		26,877		26,896	11,327			

## 款 2 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	高額介護サービス費	65,000	65,000		26,835		26,854	11,311	18負担金補助及び交付金	65,000	◎高額介護サービス費 65,000
	2	高額介護予防サービス費	100	100		42		42	16	18負担金補助及び交付金	100	◎高額介護予防サービス費 100
	5	高額医療合算介護サービス等費	13,422	10,300	3,122	5,541		5,545	2,336			
	1	高額医療合算介護サービス費	13,261	10,200	3,061	5,475		5,479	2,307	18負担金補助及び交付金	13,261	◎高額医療合算介護サービス費 13,261
	2	高額医療合算介護予防サービス費	161	100	61	66		66	29	18負担金補助及び交付金	161	◎高額医療合算介護予防サービス費 161
	6	特定入所者介護サービス等費	88,178	90,100	△1,922	36,403		36,428	15,347			
	1	特定入所者介護サービス費	87,983	90,000	△2,017	36,323		36,348	15,312	18負担金補助及び交付金	87,983	◎特定入所者介護サービス費 87,983
	2	特定入所者介護予防サービス費	195	100	95	80		80	35	18負担金補助及び交付金	195	◎特定入所者介護予防サービス費 195
	3	地域支援事業費	163,585	178,976	△15,391	85,264		55,487	22,834			
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	85,883	87,640	△1,757	38,405		35,491	11,987			

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	1 第1号訪問・通所 ・生活支援事業費	68,369	70,369	△2,000	30,579		28,246	9,544	10需用費	37	◎第1号訪問・通所・生活支 援事業費	68,369
									12委託料	41		
									13使用料及び 賃借料	291		
									18負担金補助 及び交付金	68,000		
	2 第1号介護予防支 援事業費	17,514	17,271	243	7,826		7,245	2,443	10需用費	149	◎第1号介護予防支援事業費	17,514
									11役務費	43		
									12委託料	11,805		
									18負担金補助 及び交付金	5,500		
									26公課費	17		
	2 一般介護予防事業費	17,438	25,414	△7,976	7,798		7,202	2,438				
	1 一般介護予防事業 費	17,438	25,414	△7,976	7,798		7,202	2,438	1報酬	1,821	◎職員人件費（1名分） ◎介護予防把握事業費	5,137 18

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										2給料	2,884	◎介護予防普及啓発事業費	1,899
												◎ゆうゆう大学事業費	4,402
										3職員手当等	1,818	◎地域介護予防活動支援事業費	4,716
										4共済費	1,135	◎地域リハビリテーション活動支援事業費	1,266
										7報償費	4,698		
										8旅費	24		
										10需用費	530		
										11役務費	190		
										12委託料	3,786		
										13使用料及び賃借料	312		
										17備品購入費	40		
										18負担金補助及び交付金	200		
		3 包括的支援事業・任意事業費	59,832	65,490	△5,658	38,868		12,615	8,349				

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		1 包括支援センター 総務費	43,126	43,050	76	28,018		9,089	6,019	1報酬	40	◎職員人件費(2名分) 16,039 ◎包括支援センター総務費 27,087
										2給料	8,009	
										3職員手当等	5,383	
										4共済費	2,647	
										10需用費	127	
										11役務費	22	
										12委託料	26,891	
										26公課費	7	
		2 総合相談・権利擁 護事業費	248	247	1	155		59	34	7報償費	80	◎総合相談・権利擁護事業費 248
										8旅費	20	
										10需用費	77	
										11役務費	62	

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										26公課費	9		
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	560	560		365		118	77	7報償費	100	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	560
										8旅費	10		
										10需用費	10		
										12委託料	440		
		4 任意事業費	6,615	6,621	△6	4,297		1,393	925	7報償費	966	◎介護給付費適正化事業費	1,664
										10需用費	229	◎家族介護支援事業費	1,353
										11役務費	604	◎その他事業費	3,598
										12委託料	1,528		
										18負担金補助及び交付金	2,088		
										19扶助費	1,200		

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	389	385	4	253		82	54	7報償費	60	◎在宅医療・介護連携推進事業費 389
										8旅費	112	
										10需用費	167	
										11役務費	50	
		6 生活支援体制整備事業費	3,809	3,712	97	2,475		802	532	1報酬	1,914	◎生活支援体制整備事業費 3,809
										3職員手当等	345	
										4共済費	337	
										7報償費	600	
										8旅費	114	
										10需用費	439	
										11役務費	60	
		7 認知症施策推進事業費	4,721	10,554	△5,833	3,068		995	658	7報償費	821	◎認知症初期集中支援推進事業費 911

## 款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										10 需用費	274	◎認知症地域支援・ケア向上 事業費 3,810
										11 役務費	40	
										12 委託料	3,325	
										13 使用料及び 賃借料	5	
										18 負担金補助 及び交付金	156	
										19 扶助費	100	
		8 地域ケア会議推進 事業費	364	361	3	237		77	50	7 報償費	200	◎地域ケア会議推進事業費 364
										10 需用費	67	
										11 役務費	31	
										12 委託料	66	
		4 その他諸費	432	432		193		179	60			
		1 審査支払手数料	432	432		193		179	60	11 役務費	432	◎審査支払手数料 432

## 款 4 基金積立金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4	基金積立金		224	163	61			224				
	1	基金積立金	224	163	61			224				
		1 介護財政調整基金積立金	224	163	61			224	24積立金	224	◎財政調整基金（介護）積立金	224
5	公債費		500	500				500				
	1	公債費	500	500				500				
		1 利子	500	500				500	22償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子	500
6	諸支出金		1,003	1,003				1,003				
	1	償還金及び還付加算金	1,003	1,003				1,003				
		1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000				1,000	22償還金利子及び割引料	1,000	◎第1号被保険者保険料過年度分還付金	1,000
		2 償還金	1	1				1	22償還金利子及び割引料	1	◎償還金	1
		3 督促手数料還付金	2	2				2	22償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金	2

## 款 7 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		7予備費	1,000	1,000				1,000				
		1予備費	1,000	1,000				1,000				
		1予備費	1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費 1,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
		報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
				支給率(月分)	金 額					
地域包括支援 センター運営 協議会委員	本年度	4	40					40	40	
	前年度	4	40					40	40	
	比 較									

《2》 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考							
		報酬	給料	職員手当等	計										
本年度	( 4 ) 10	7,180	33,325	1,390 17,647	8,570 50,972	982 9,760	9,552 60,732								
前年度	( 5 ) 11	8,732	37,266	1,767 19,235	10,499 56,501	1,726 11,611	12,225 68,112								
比 較	△ 1 △ 1	△ 1,552	△ 3,941	△ 377 △ 1,588	△ 1,929 △ 5,529	△ 744 △ 1,851	△ 2,673 △ 7,380								
職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児 童 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	計
	本年度			623	2,039				14,125	600	810	840			19,037
	前年度			543	2,469				15,686	600	804	900			21,002
	比 較			80	△ 430				△ 1,561		6	△ 60			△ 1,965

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考						
		報酬	給料	職員手当等	計									
本年度	( ) 10		33,325	17,647	50,972	9,760	60,732							
前年度	( ) 11		37,266	19,235	56,501	11,611	68,112							
比 較	( ) △ 1		△ 3,941	△ 1,588	△ 5,529	△ 1,851	△ 7,380							

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
	本年度			623	2,039				12,735	600	810	840			17,647
	前年度			468	2,469				13,994	600	804	900			19,235
	比較			155	△ 430				△ 1,259		6	△ 60			△ 1,588

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考							
		報酬	給料	職員手当等	計										
本年度	( 4 )	7,180		1,390	8,570	982	9,552								
前年度	( 5 )	8,732		1,767	10,499	1,726	12,225								
比較	△ 1	△ 1,552		△ 377	△ 1,929	△ 744	△ 2,673								

  

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	管理職特別勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当	日直手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	単身赴任手当	地域手当	計
	本年度								1,390						1,390
	前年度			75					1,692						1,767
	比較			△ 75					△ 302						△ 377

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,941	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		484	
		その他の増減分		△ 4,425	異動等
職員手当等	△ 1,965	制度改正に伴う増減分		308	期末勤勉手当
		その他の増減分		△ 2,273	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	251,064
	平均給与月額(円)	279,948
	平均年齢(歳)	33.2
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,800
	平均給与月額(円)	284,159
	平均年齢(歳)	38.2

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
5年1月1日現在	高 校	154,600
	大 学	175,300
4年1月1日現在	高 校	150,600
	大 学	171,700

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	90.9	90.9		

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
		3	27.3
	3 級	( )	( )
		5	45.5
	2 級	( )	( )
	1	9.1	
1 級	( )	( )	
	2	18.2	
計	( )	( )	
	11	100.0	
4年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
		3	27.3
	3 級	( )	( )
		6	54.5
	2 級	( )	( )
	1	9.1	
1 級	( )	( )	
	1	9.1	
計	( )	( )	
	11	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	
前年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( )	( ) 4.30	有	
国の制度	( ) 2.200	( ) 2.200	( )	( ) 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	